

## 事後評価結果（平成15年度）

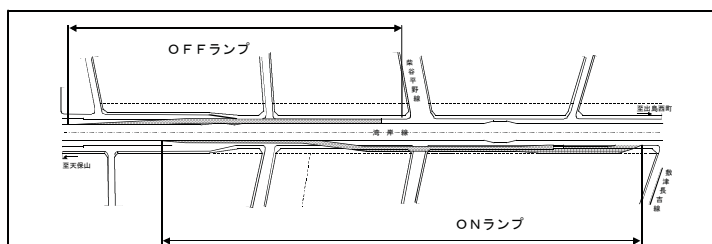
担 当 課：阪神高速道路公団 計画部 調査課  
 担当課長名： 吉 田 聰

事業名	高速道路改築事業（南港中出入路増設）	事業区分	都市高速道路	事業主体	阪神高速道路公団
起終点	南港中入口：大阪市住之江区南港東2丁目 南港中出口：大阪市住之江区南港東4丁目	延長	— km		

**事業概要**：阪神高速4号湾岸線南港中出入路は、南港地区における大阪都心及び阪神間方向対応ランプとして、南港北地区における南港北出入口の機能を補完するべく南港南地区に追加設置されたものであり、出路は平成11年2月に、入路は平成11年3月にそれぞれ供用された。

**事業の目的・必要性**：湾岸線は大阪都心部や阪神間地域と大阪臨海地域や関西国際空港とを結ぶ阪神高速道路の最重要路線のひとつであり、交通の円滑性が特に重要視される路線であるため、南港北出入口周辺街路の混雑及び南港北出入口を先頭とする湾岸線本線の渋滞発生を防ぐとともに、南港南地区の港湾施設等の利用利便性を向上させることを目的として追加設置されたものである。

**事業概要図**



<b>事業の 効果等</b>	事業期間	事業化年度	H6年度	用地着手	— 年度	供用年	(当初 / H9)	変動	
		都市計画決定	H5年度	工事着手	H6年度	(暫定/完成)	(実績 / H11)	変動	1.8倍
	事業費	計画時	(名目値) / 47億円	実績	(名目値) / 63億円	(暫定/完成)	(実績) / 61億円	変動	1.3倍
		(暫定/完成)	(実質値) (※) / 46億円	(暫定/完成)	(実質値) (※) / 61億円	(※)平成14年度の建設工事費をフルで暫定値に割戻した値			
	交通量	計画時	/ 16千台/日		実績	/ 18千台/日		変動	113%
	旅行速度向上	→ km/h			交通事故減少	→ 件/億台キロ			
	(供用前現道→当該路線)	(供用直前年次) (供用後年次)			(供用前現道→供用後現道)	(供用直前年次) 年度 (供用後年次) 年度			
	費用便益分析結果	B/C	総費用 107億円		総便益 1582億円		基準年 H15年		
	(事後)	14.8	(事業費： 79億円) (維持管理費： 28億円)		(走行時間短縮便益： 1402億円) (走行経費減少便益： 102億円) (交通事故減少便益： 77億円)				
	事業遅延によるコスト増	費用増加額		12億円		便益減少額		158億円	
	<b>事業遅延の理由</b> 当初予測より多くの支障物件の判明、関係機関との調整の難航、代替歩道の整備（大阪市事業）に要する用地買収の難航等による。								

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上の状況 大阪市役所⇄大阪南港トラックミナル間：供用前 22分→供用後 20分（▲2分）</li> <li>■ 主要な観光地へのアクセス向上による効果 大阪市⇄南港海水浴場間：供用前 36分→供用後 30分（▲6分）</li> </ul> <p style="text-align: right;">他9項目について効果の発現が見られる</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価は実施していない</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>1) 人口の推移 南港中出入路の沿線である大阪市の人口は平成6年以降大きな変化はなく、ほぼ一定の水準を維持している。</p> <p>2) 自動車保有台数の推移 大阪市の自動車保有台数は平成9年以降大きな変化はなく、ほぼ一定の水準を維持している。</p> <p>3) 経済情勢の変化 景気動向は、日本経済がバブル崩壊後、平成7年から8年にかけて各種景気刺激策が実施され回復の兆しもあったが、平成9年以降、金融不安等による景気の後退がみられた。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>事業効果が発揮されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性は無いと考えられる。</p>
	<p>特記事項</p> <p>なし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。